

## エストニアにおける企業内容開示の現状

山 地 範 明  
安 永 利 啓

### 目 次

- I. 調査対象企業
- II. エストニアの年次報告書の構成と内容
- III. エストニアの財務諸表の構成と内容
- IV. エストニアにおける企業内容開示の特徴

### I. 調査対象企業

本稿では、年次報告書の構成およびその内容を分析し、エストニアにおける開示の現状について検討する。ここでは、Mergent International Company Data Direct<sup>TM</sup> およびタリン証券取引所のウェブページ (<http://www.tse.ee/english/news/news.php?lk=annual.html>) から入手したエストニア企業15社の1999年または2000年の年次報告書を取り上げる。調査対象企業は次の15社であり、これらの企業はいずれもタリン証券取引所に上場している。

- ① Balti Kasvufondi osak (衣服製造、2000年)
- ② Eesti Telekom aktsia (通信、2000年)
- ③ Hansapanga aktsia (銀行、2000年)
- ④ Harju Elekter aktsia (薬品製造、2000年)
- ⑤ Klementi (衣服製造、1999年)
- ⑥ Leks Kindlustuse (保険、1999年)
- ⑦ Merko Ehituse aktsia (建設、2000年)
- ⑧ Norma aktsia (安全ベルト、車アクセサリ製造、2000年)
- ⑨ Pro Kapital (不動産販売、2000年)
- ⑩ Rakvere Lihakombinaadi aktsia (精肉食品生産、1999年)
- ⑪ Reval Hotels (ホテル、1999年)
- ⑫ Saku Õlletehase aktsia (飲料業、2000年)
- ⑬ Tallinna Farmaatsiatehase aktsia (薬品製造、1999年)

⑭ Tallinna Kaubamaja aktsia（卸売・小売業、2000年）

⑮ Viisnurk（木材加工、2000年）

（上記カッコ内は業種および入手した年次報告書の年度を示している。）

## II. エストニアの年次報告書の構成と内容

エストニアの年次報告書はそのほとんどが英語で書かれているが、英語とエストニア語を併記しているものもある。また、ページ数が多く、写真や図表を多く取り入れて創意工夫がなされている企業もあれば、そうした配慮がなされていない企業もある。各社の年次報告書の記載様式には若干の相違がみられるが、一般的には次のものからなる。

①取締役会声明書

②経営者報告書

③財務諸表

④利益処分案

⑤監査報告書

この年次報告書によって利用者に提供される情報のうち、財務諸表によって提供される情報の内容を明らかにすることがこの分析の中心課題である。そこで、年次報告書の項目のうち、監査報告書と会計情報の内容については、次節で述べることとし、本節では、取締役声明書、経営者報告書、その他の内容を明らかにすることとする。

### 1. 取締役会声明書

Statement from the Management Board などの標題で、年次報告書が経営者報告書、財務諸表、利益処分案、監査報告書などからなること、ならびに年次報告書に含まれる会計情報およびその他の情報が正確であり、かつ完全なものであり、企業集団の経済活動および財政状態についての真実な概観を表示していることについて取締役会が確信していることが記載されており、最後に最高経営責任者（CEO）の署名がある。

### 2. 経営者報告書

Management report, Report of the Directors などの標題で、経営者による営業活動についての叙述的説明がある。①財務ハイライト、②主要株主・株式所有割合、③経営組織情報（取締役会などの構成メンバー）、④研究開発活動、⑤事業戦略および投資戦略、⑥新製品の開発、⑦取締役会の構成員に支払われた報酬、給料・賃金の総額、平均従業員数、⑧将来の展望などが説明されている。

### 3. その他の事項

Analysis of Financial Statements などの標題のもとで、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を詳細に分析している企業が3社あった。

## Ⅲ. エストニアの財務諸表の構成と内容

本節では、年次報告書のなかの財務諸表に焦点を当て、その構成と内容について検討する。一般的に、エストニアにおける財務諸表による情報としては次のようなものがある。

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③株主持分変動計算書
- ④キャッシュ・フロー計算書
- ⑤財務諸表の注記
- ⑥利益処分案

### 1. 財務諸表の実例

表1は、エストニアにおける財務諸表の典型的な例として、Harju Elekter の財務諸表を示している（ただし、財務諸表の注記については省略している）。同社では、年次報告書において、貸借対照表、損益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および監査報告書を開示している。表1は国際会計基準（IAS）による Harju Elekter の財務諸表を示している。Harju Elekter の実例から、IAS による財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書が公表されている。表2は、セグメント情報を示している。

### 2. 財務諸表の実態分析（15社）

調査対象企業15社の年次報告書の財務諸表による情報を分析し、実際の開示の内容および法規制との関係からエストニアの開示の特徴をみていくことにする。まず、開示様式については、表3に示すように、個別財務諸表と連結財務諸表を併記している企業（7社）、連結財務諸表のみを公表している企業（7社）、個別財務諸表のみを公表している企業（1社）がある。また、表4は各財務諸表の準拠基準（EAS: エストニア会計基準、IAS: 国際会計基準）を示しており、15社のうち13社が何らかの形式でIAS準拠の連結財務諸表を公表している。

#### (1) 貸借対照表

1995年会計法によれば、貸借対照表の配列については、流動性配列法でも固定性配列法でもよいが、流動性配列法にしたがって表示されている。貸借対照表の様式は、1995年会計法の Appendix 1 の様式にしたがっている。

表1 Harju Elekter の財務諸表 (国際会計基準)

貸借対照表	注記番号	連結		個別	
		2000.12.31	1999.12.31	2000.12.31	1999.12.31
<b>資産</b>					
<b>流動資産</b>					
現金預金	1	8,142	17,532	8,119	17,066
有価証券	2	402	450	402	450
<b>売上債権</b>					
顧客売上債権		16,392	11,597	11,992	9,382
貸倒引当金	17	-523	-529	-516	-487
合計	4	15,869	11,068	11,476	8,895
<b>その他の債権</b>					
親会社および子会社分	23	0	0	4,648	1,085
関連会社分	23	2,136	1,200	2,136	1,133
その他の短期債権	4,17	348	311	345	256
合計		2,484	1,511	7,129	2,474
<b>未収収益</b>					
未収利息		34	89	34	88
<b>前払費用</b>					
前払税金	3	689	1,349	395	1,041
その他の前払費用		851	449	827	434
合計		1,540	1,748	1,222	1,475
<b>棚卸資産</b>					
原材料		10,302	8,037	6,810	6,899
仕掛品		5,543	3,091	4,480	3,091
製品		3,617	2,360	1,050	1,032
商品		3,331	3,458	3,295	3,303
仕入先への前払金		8	18	0	18
合計	5,17	22,801	16,964	15,635	14,343
<b>流動資産合計</b>					
		51,272	49,412	44,017	44,791
<b>固定資産</b>					
<b>長期投資</b>					
子会社株式	6	0	0	7,629	4,845
子会社長期債権	9	0	0	53	256
関連会社株式	7	19,399	17,422	19,399	17,422
その他の株式	8	3,997	1,554	3,997	1,554
その他の長期債権	9	522	429	522	429
合計		23,918	19,405	31,600	24,506
<b>有形資産</b>					
土地および建物	12,13	72,905	55,888	72,799	55,913
設備および備品	12,13	37,594	27,168	23,200	21,214
その他の什器備品		3,371	2,505	2,625	2,191
減価償却累計額	12,13	-24,407	-18,677	-21,733	-17,215
建設仮勘定		0	54	0	54
有形資産前払金		0	905	0	758
合計	10	89,463	67,843	76,891	62,915
<b>無形資産</b>					
特許使用権		421	533	421	533
のれん		208	304	0	0
合計	11	629	837	421	533
<b>固定資産合計</b>					
		114,010	88,085	108,912	87,955
<b>資産合計</b>					
	16	165,282	137,497	152,929	132,746

表1 Harju Elekter の財務諸表（国際会計基準）（続き）

貸借対照表（続き）	注記番号	連結		個別	
		2000.12.31	1999.12.31	2000.12.31	1999.12.31
<b>負債及び株主持分</b>					
<b>流動負債</b>					
<b>借入債務</b>					
無転換債務		1,017	345	0	0
長期債務の流動分		8,509	7,723	7,128	7,723
リース債務の流動分	12	520	569	0	0
金融機関短期借入金		1,137	323	560	323
合計		11,183	8,960	7,688	8,046
前受金		326	23	326	23
<b>仕入債務</b>		11,793	11,366	10,124	9,451
<b>その他の仕入債務</b>					
親会社および子会社分	23	0	0	240	0
関連会社分	23	238	565	238	565
その他の借入債務		143	308	143	308
合計		381	873	621	873
未払税金	3	5,731	4,684	5,315	4,163
<b>未払費用</b>					
従業員関連債務		6,263	4,414	5,562	3,765
未払利息		16	3	4	3
その他の未払費用		37	8	26	4
合計		6,316	4,425	5,592	3,772
<b>流動負債合計</b>		35,730	30,331	29,666	26,328
<b>固定負債</b>					
無担保債務		200	0	200	0
長期銀行借入金		17,404	18,544	11,416	18,544
長期リース債務	12	298	748	0	0
<b>固定負債合計</b>	14	17,902	19,292	11,616	18,544
<b>負債合計</b>		53,632	49,623	41,282	44,872
<b>株主持分</b>					
株式資本（額面金額）		54,000	18,000	54,000	18,000
法的準備金		3,610	3,610	3,610	3,610
利益剰余金		24,864	44,169	24,864	44,169
当期純利益（損失）		29,176	22,095	29,176	22,095
<b>株主持分合計</b>	15	111,650	87,874	111,650	87,874
<b>負債および株主持分合計</b>	16	165,282	137,497	152,932	132,746

株主持分変動計算書

	株式資本	法定準備金	利益剰余金	当期純利益	株主持分合計
1998年12月31日 期首残高	18,000	2,010	33,223	16,146	69,379
1998年純利益			16,146	-16,146	
準備金 / 剰余金増加高		1,600	-1,600		
支払配当金			-3,600		-3,600
当期利益				22,095	22,095
1999年12月31日 期末残高	18,000	3,610	44,169	22,095	87,874

表1 Harju Elekter の財務諸表 (国際会計基準) (続き)

## 株主持分変動計算書 (続き)

	株式資本	法定準備金	利益剰余金	当期純利益	株主持分合計
1999年12月31日 期首残高	18,000	3,610	44,169	22,095	87,874
1999年純利益			22,095	-22,095	
準備金 / 剰余金増加高	36,000		-36,000		
支払配当金			-5,400		-5,400
当期純利益				29,176	29,176
2000年12月31日 期末残高	54,000	3,610	24,864	29,176	111,650

2000年12月31日に終了する事業年度  
損益計算書

	注記番号	連結		個別	
		2000	1999	2000	1999
売上高	16	205,641	158,396	169,087	137,727
売上原価		166,743	126,736	137,709	109,982
売上総利益		38,898	31,660	31,378	27,745
販売費		7,777	6,684	6,327	5,477
一般管理費		13,524	11,630	11,173	10,400
その他の営業収益		318	776	167	770
その他の営業費用		884	747	635	676
営業利益	16,17	17,031	13,375	13,410	11,960
金融収益					
・子会社株式分	6,18	0	2,587	2,884	4,162
・関連会社株式分	7,18	8,291	2,744	8,291	2,744
・その他の投資分	8	5,494	4,565	5,528	4,565
・外貨換算益		4	104	1	99
・その他の金融収益	2	677	835	798	900
金融収益合計		14,467	10,834	17,502	12,470
金融費用					
・関連会社株式分	7	0	2,573	0	2,573
・利息費用		2,165	1,588	1,643	1,416
・外貨換算損		92	40	27	28
・その他の金融費用		65	61	65	61
金融費用合計		2,322	4,262	1,736	4,079
経常利益	16	29,176	19,947	29,176	20,351
法人税		0	903	0	751
繰延法人税		0	-3,051	0	-2,495
当期純利益	16	29,176	22,095	29,176	22,095
基本的1株当たり利益	19	5.40	4.09	5.40	4.09
希薄化後1株当たり利益	19	5.39	4.09	5.39	4.09

表1 Harju Elekter の財務諸表（国際会計基準）（続き）

キャッシュ・フロー計算書

	注記番号	連結		個別	
		2000	1999	2000	1999
<b>営業活動</b>					
当期純利益		29,176	22,095	29,176	22,095
固定資産の減価償却費	10,11,17	6,808	5,014	5,462	4,322
有形固定資産売却損益および評価減		-76	-584	-65	-586
持分法による損益	6,7	-8,291	-170	-11,175	-1,746
財務資産売却損益	7,8	-1,309	-2,587	-1,309	-2,587
投資による未実現外貨換算損益		0	-158	0	-158
長期債務の外貨換算益		0	-3	0	-3
繰延税金負債の変動額	3	0	-3,051	0	-2,495
<b>キャッシュ・フロー合計</b>		<b>26,308</b>	<b>20,556</b>	<b>22,089</b>	<b>18,842</b>
株式および有価証券（短期）	2	49	-82	49	-82
事業活動に関連する請求権の正味変動額		-4,377	-80	-6,931	612
棚卸資産		-5,838	4,771	-1,292	5,756
移転資産		439	-165	460	-337
短期借入債務		2,222	1,285	-359	1,098
事業活動に関連する負債の正味変動		2,092	5,646	3,697	3,827
移転負債		-551	-2,953	736	-3,066
<b>流動資産および流動負債の変動による</b>					
<b>キャッシュ・フローの合計</b>		<b>-5,964</b>	<b>8,422</b>	<b>-3,640</b>	<b>7,808</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>		<b>20,344</b>	<b>28,978</b>	<b>18,449</b>	<b>26,650</b>
<b>投資活動</b>					
子会社および関連会社の売却（売価）	6,7	5,200	3,337	5,200	3,337
子会社および関連会社からの受取配当金	6,7	824	824	924	924
子会社および関連会社の取得	6,7	0	-2,475	0	-2,475
財務資産の売却（売価）	8	1,879	0	1,879	0
その他の財務資産の増加	8	-3,012	0	-3,012	0
受取貸付金	9	121	250	303	600
長期信用	9	-248	0	-248	0
有形固定資産の売却（売価）		117	1,748	107	1,742
有形資産および無形資産の増加	10	-28,375	-22,748	-19,484	-21,848
固定資産のための発行手形（+）・ 支払手形（-）		-40	281	-140	281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>		<b>-23,534</b>	<b>-18,783</b>	<b>-14,472</b>	<b>-17,439</b>
<b>財務活動</b>					
新規貸付金	14	7,568	10,526	200	10,526
借入金支払	14	-7,723	-4,938	-7,723	-4,938
キャピタル・リースの元金支払	12	-600	-618	0	0
負債の支払		-45	-109	0	0
現金配当金の支払	15	-5,400	-3,600	-5,400	-3,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>		<b>-6,200</b>	<b>1,261</b>	<b>-12,923</b>	<b>1,988</b>
<b>キャッシュ・フロー合計</b>		<b>-9,390</b>	<b>11,456</b>	<b>-8,947</b>	<b>11,199</b>
<b>現金の純増加額</b>		<b>-9,390</b>	<b>11,456</b>	<b>-8,947</b>	<b>11,199</b>
現金期首残高		17,532	6,076	17,066	5,867
現金期末残高		8,142	17,532	8,119	17,066

表2 セグメント情報

## 事業別セグメント情報

2000. 12. 31 に終わる事業年度

(単位：1,000 クローン)

	電気工学	通 信	消 去	合 計
<b>損益計算書</b>				
売上収益	163,956	41,686		205,641
その他のセグメントとの取引	5,131	1,251	-6,382	0
合計	169,087	42,937	-6,382	205,641
<b>営業利益</b>	13,410	3,728	-107	17,031
セグメント別金融収益	9,484	23	-174	9,334
持分法による利益	8,017	0	-2,884	5,133
金融費用	-1,736	-760	174	-2,322
<b>税引前利益</b>	29,176	2,991	-2,991	29,176
法人税	0	0	0	0
<b>当期純利益</b>	29,176	2,991	-2,991	29,176
<b>その他のデータ</b>				
有形資産および無形資産の取得	19,484	8,903	-12	28,375
有形資産および無形資産の減価償却費	5,462	1,252	94	6,808
<b>貸借対照表</b>				
<b>資産</b>				
セグメント別資産	133,532	24,750	-12,401	145,882
関連会社に対する投資	19,399			19,399
<b>資産合計</b>	152,932	24,750	-12,401	165,282
<b>セグメント別負債</b>	41,281	17,290	-4,940	53,631

## 地域別セグメント情報（売上高）

	2000年	1999年
<b>内部市場</b>	100,875	84,088
<b>外部市場</b>	104,766	74,307
ノルディック諸国（フィンランド、スウェーデン）	75,230	64,883
デンマーク	12,586	1,591
ベルギー	0	146
CEEC（チェコ、スロバキア、ハンガリー）	2,463	1,563
バルト諸国（ラトビア、リトアニア）	7,229	6,125
アイルランド	4,431	0
アメリカ	2,827	0
<b>合計</b>	205,641	158,395

## 事業活動および製品グループ別純売上高

	2000年	1999年
<b>主要事業</b>		
・電気設備	60,152	49,232
・自動車配線および遠距離通信（下請）	60,419	48,341
・遠距離通信装置のキャビネット／ボックス	30,439	12,823
・板金製品および金属加工	17,598	15,882
<b>主要事業合計</b>	168,608	126,278
<b>仲介事業およびその他のサービス</b>		
・売買および仲介	29,824	23,178
・資本的資産のリース	4,487	3,870
・その他のサービス	2,722	5,069
<b>その他の活動合計</b>	37,033	32,117

表3 財務諸表開示様式の実態

財務諸表の開示様式	会社数
貸借対照表（連結・個別併記）	7
損益計算書（連結・個別併記）	7
株主持分変動計算書（連結・個別併記）	7
キャッシュ・フロー計算書（連結・個別併記）	7
貸借対照表（連結のみ）	7
損益計算書（連結のみ）	7
株主持分変動計算書（連結のみ）	7
キャッシュ・フロー計算書（連結のみ）	7
貸借対照表（個別のみ）	1
損益計算書（個別のみ）	1
株主持分変動計算書（個別のみ）	1
キャッシュ・フロー計算書（個別のみ）	1

表4 各財務諸表の準拠基準

開示様式	準拠基準
連結・個別併記	EAS：1社 IAS：3社 個別はEAS、連結はIAS：3社
連結財務諸表のみを公表	IAS：7社
個別財務諸表のみを公表	EASとIAS：1社

(2) 損益計算書

1995年会計法によれば、損益計算書の様式については、総原価法と売上原価法が認められているが、売上原価法が用いられている。損益計算書の様式は、1995年会計法のAppendix 1の様式にしている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

1995年会計法では、キャッシュ・フロー計算書は主要財務諸表の構成部分ではなく、注記で開示が要求されている (Appendix 3) が、キャッシュ・フロー計算書を公表している16社はすべて本体で開示している。これはキャッシュ・フロー計算書が、IASでは財務諸表の構成部分である (IAS第1号、par.7) ためである。なお、キャッシュ・フロー計算書を公表しているすべての会社が間接法を採用している。

(4) 株主持分変動計算書

1995年会計法では開示が要求されていないが、株主持分変動計算書を公表している15社はすべて本体で開示している。これは株主持分変動計算書が、IASでは財務諸表の構成部分である (IAS第1号、par.7) ためである。

表5 財務諸表の注記による開示実態

項目	会社数
会計方針	15
無形固定資産	14
有形固定資産	13
棚卸資産	13
関連当事者	13
1株当たり利益	13
リース	12
投資	12
売上債権	12
現金預金	10
リスク	10
セグメント情報	9
資本	8
貸付金	8

## (5) 財務諸表の注記

エストニアの1995年会計法によれば、財務諸表の注記には、財務諸表を作成するにあたって用いられる会計原則および評価基準を開示しなければならない。具体的な注記事項として、様式および会計方針の変更、有価証券、棚卸資産、有形固定資産、キャピタル・リース、長期貸付金、貸付保証額および担保付資産、引当金、非流動負債、公開企業の所有者持分、キャッシュ・フロー計算書、所得税、事業セグメント別および市場別の純売上高、偶発債務、オフ・バランス資産が列挙されている(会計法 Appendix 3)。表5に示すように、会計方針、無形固定資産、有形固定資産、棚卸資産、関連当事者、1株当たり利益、リース、投資、売上債権、現金預金、リスク、セグメント情報、資本、貸付金が過半数の企業によって注記で開示されている。

注記事項のうち注目すべき項目の一つに「会計方針」がある。これは注記の最初に記載される場合と、注記とは別に独立して記載される場合とがある。表6に示すように、会計方針として開示される項目には、準拠基準、有形固定資産・無形固定資産および償却、外貨換算、リース、連結原則(連結基準)、棚卸資産の評価、投資の評価、現金および現金同等物、売上債権、税金(繰延税金を含む)、引当金、収益の認識などがある。これらの大部分はIAS第1号において列挙されている項目である(par.99)。

注記の項目数は比較的多く、表7に示すとおり、最も多い会社で73項目、最も少ない会社で19項目であり、平均では29項目であり、項目数は比較的多い。

次に注記に使用している頁数(英語のみ)も比較的多く、表8のとおり、最も多い会社で34頁、最も少ない会社で10頁であり、平均15頁であり、注記の頁数も比較的多い。

表 6 会計方針の開示実態

項目	会社数
準拠基準	15
有形固定資産・無形固定資産および償却	15
外貨換算	14
リース	14
連結原則（連結基準）	13
棚卸資産の評価	13
投資の評価	13
現金および現金同等物	12
売上債権	12
税金（繰延税金を含む）	11
引当金	8
収益の認識	8

表 7 注記の項目数

注記数	会社数
19	3
23	2
26	2
27	1
28	1
29	1
30	1
31	1
32	1
36	1
37	1

表 8 注記の頁数

頁数	会社数
10	1
13	1
14	1
15	3
16	2
17	1
18	1
19	1
20	1
23	1
27	1
34	1

### 3. その他の情報

#### (1) 監査報告書

監査報告書は監査人によって、財務諸表が会計法の規定にしたがって、適正に作成されたものであるかどうか、また、会計年度末の財政状態と会計年度の経営成績について、真実かつ公正な概観（true and fair view）を与えているかどうかについて、証明した書類である。監査報告書の例は表 9 に示すとおりである。

#### (2) 利益処分案

利益処分案は、損益計算書において計算表示された当期末処分利益の処分の内容を明らかにするために作成される。利益処分案では、まず当期純利益が表示され、次に法定準備金積立額が控除され、繰越利益が記載される。そして、利益剰余金合計から配当金支払額が控除され繰越利益が記載され、最後に残余として未処分利益残高が計算される。利益処分案の例は表 10 に示すとおりである。

表9 監査報告書 (Harju Elekter)

## Harju Elekter の株主への監査報告書

われわれは、添付されている Harju Elekter グループおよびその親会社の 2000 年 12 月 31 日現在の貸借対照表、関連する損益計算書および財務諸表の注記について監査を行った。これらの財務諸表は、経営者の責任において作成されたものである。われわれの責任は、われわれの実施した監査にもとづいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

われわれは、エストニア監査ガイドラインに準拠して監査を実施した。これらのガイドラインは、われわれに財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査には、財務諸表の金額および開示を裏付ける証拠の試査にもとづく検証が含まれている。また、監査には、全体としての財務諸表の表示の検討とともに、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた見積りの評価も含まれている。われわれは、われわれが実施した監査によって意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 親会社

われわれの意見では、財務諸表が、エストニア会計法に準拠して、Harju Elekter の 2000 年 12 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

## グループ

われわれの意見では、連結財務諸表が、国際会計基準 (IAS) に定義されている連結原則に準拠して、Harju Elekter グループの 2000 年 12 月 31 日現在の財政状態、ならびに同日をもって終了する年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

2001 年 3 月 12 日  
KPMG Estonia

(署名)

Indrek Alliksaar  
Vannutaud auditor  
Authorised Public Account

表 10 利益処分案 (Harju Elekter)

(単位：クローン)

Harju Elekter の取締役会は、年次株主総会において、2000 年の利益処分案を以下のように提案する。

当期純利益	29,176,371
法定準備金積立額	2,900,000
繰越利益	26,276,371

取締役会は、1 株当たり 1.20 クローンの割合で、1999 年 12 月 31 日までの利益剰余金合計から配当を株主に支払うことを提案する。

1999 年 12 月 31 日までの

利益剰余金合計	24,863,966
配当金支払額	6,480,000
繰越利益	18,383,966

未処分利益残高	44,660,337
---------	------------

#### IV. エストニアにおける企業内容開示の特徴

エストニアにおけるディスクロージャー（企業内容開示）の特徴として、以下のような点をあげることができる。

エストニアでは、1995年以降IASに基づく新しい会計法が施行され、エストニアの会計基準は大部分でIASに準拠している。企業結合、リース、金融商品に関する会計処理基準には相違があり、エストニアでは、デリバティブ取引に関する金融商品、投資不動産、減損、従業員給付に関する会計処理基準が存在しないが、エストニアの会計基準がカバーしていない分野はIASに準拠しており、中・東欧諸国の中では最も国際化が進んでいる国の一つであろう。

つぎに財務諸表をみると、貸借対照表、損益計算書の開示項目は簡単で、そのかわりに財務諸表の注記が詳細である。調査対象15社のうち13社が何らかの形式でIAS準拠の連結財務諸表を公表している。エストニアの会計基準では注記で要求されているキャッシュ・フロー計算書と株主持分変動計算書は、財務諸表の本体で開示されている。

さらに特徴的な点は、経営者報告書によって、経営者による営業活動についての叙述的説明があることである。経営者報告書には、財務ハイライト、主要株主・株式所有割合、経営組織情報（取締役会などの構成メンバー）、研究開発活動、事業戦略および投資戦略、新製品の開発、取締役会の構成員に支払われた報酬、給料・賃金の総額、平均従業員数、将来の展望などが記載されている。

また、取締役会声明書において、年次報告書に含まれる会計情報およびその他の情報が正確であり、かつ完全なものであり、企業集団の経済活動および財政状態についての真実な概観を表示していることが取締役会によって言及されている点も特徴としてあげることができる。

## An Analysis of the Annual Reports published by Estonian Companies

Noriaki YAMAJI

Toshihiro YASUNAGA

### **ABSTRACT**

The purpose of this paper is to consider the annual reports published by Estonian companies. Estonian Accounting Standards are in most cases based on respective IAS. Listed companies are required to follow both Estonian Accounting Law and IAS. In areas which are not regulated by Estonian GAAP, companies should follow IAS. Most companies publish the IAS-based Financial Statements. The annual report comprises the financial statements, management report, the auditor's report and the profit/loss allocation report. The management report discloses descriptive information. The annual reports are signed by the managing director, expressing that the accounting data and other information contained in the annual reports are correct, complete and present a true view of the economic activities and the financial position of the group.